



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	世界市場と世界貨幣:外国為替論の具体化のために
Author(s)	大杉, 賢明
Citation	北海道大學 經濟學研究, 28(1), 91-116
Issue Date	1978-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31407
Type	departmental bulletin paper
File Information	28(1)_P91-116.pdf



世界市場と世界貨幣

—— 外国為替論の具体化のために ——

大 杉 賢 明

世界市場は「一般に資本主義的生産様式の基礎をなしその生産環境をなし¹⁾ている」と言われていることは周知のことがらであり、マルクスの経済学批判体系のプラン²⁾の最終範疇が世界市場と恐慌となっていることも、又、周知のことがらである。

しかしながら、マルクスは、生存中にプラン体系全部を叙述しえず³⁾、後世の課題としてその具体化は残されることになった。

近年、世界市場の構造把握をめぐる顕著な対立がみられる。世界市場が国民市場といかなる論理関係にあるかが、その対立の内容である。その対立の代表的論者は木下悦二教授と村岡俊三教授である。この問題の把握の相異は、当面の課題である為替論にも顕著な影響を与えている。したがってこの節では、代表的な論者の一人である木下悦二教授の世界市場把握を検討することを通じて、マルクスのプラン体系における世界市場をいかに把握すべきかの試論を為替論への展望と係わせながら論ずることにしたい。

1) K. Marx, Das Kapital, 4, Auflage Diez Verlag Berlin, 1953, III, S. 132. マルクス『資本論』国民文庫, ⑧, 215頁。

2) マルクスが示した経済学批判体系プランについては以下の三プランを念頭におくべきであろう。プラン①(以下プラン①とする。②以下も同) 篇別は明らかに次のようにされるべきである。1) 一般的・抽象的諸規定, したがってそれらは多かれ少なかれすべての社会諸形態に通じるが, それも右に説明した意味である。2) ブルジョア社会の内部的仕組みをなし, また基本的諸階級が存立する基礎となっている諸範疇。資本・賃労働・土地所有。それら相互の関係。都市と農村。三大社会階級。これら諸階級間の交換。流通。信用制度(私的)。3) 国家の形態でのブルジョア社会の総括。それ自体との関係での考察。「不生産的」諸階級。租税。国

債。公信用。人口。植民地。移住。4)生産の国際的關係。国際的分業。国際的交換。輸出入。為替相場。5)世界市場と恐慌 (K. Marx, Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie, SS. 28—29 邦訳, 高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』I 30頁, 大月書店) プラン② I, 1)資本の一般的概念——2)資本の特殊性, すなわち, 流動資本, 固定資本 (生活手段としての, 原料としての, 労働用具としての資本)。3)貨幣としての資本, II, 1)資本の量, 蓄積, ——2)それ自身で測られた資本, 利潤, 利子。資本の価値, すなわち利子と利潤としてそれ自身から区別された資本3)諸資本の流通, α)資本と資本との交換, 資本と所得との交換, 資本と諸価格, β)諸資本の競争, γ)諸資本の集積, III, 信用としての資本, IV, 株式資本としての資本, V, 金融市场としての資本, VI, 富の源泉としての資本, 資本家。資本ののちにつづいて土地所有を取扱うべきであろう。そののちに賃労働, この三つがすべて前提されてのち, いまやその内的総体性において規定された流通としての, 諸価格の運動・他方では, 生産がその三つの基本諸形態と流通の諸前提のかたちで措定されたものとしての, 三つの階級, 次には国家 (国家とブルジョア社会, ——租税, または不生産的諸階級存在, ——国債——人口——外側にむかっている国家, すなわち, 植民地・外国貿易・為替相場・国際的貨幣としての貨幣——最後に, 世界市場, ブルジョア社会が国家をのりこえて拡張すること, 恐慌, 交換価値に立脚する生産様式と社会形態の解体, 個人的労働を社会的労働として, またその反対に, 現実的に措定すること (前掲, 高木監訳『経済学批判要綱』II, 185頁)。

プラン③

I 資本 [序論—商品と貨幣]

- | | | |
|----------|---|--------------------|
| | {
.....
{
.....
.....
.....
..... } } | 1. 資本の生産過程 |
| (a) 資本一般 | | 1. 貨幣の資本への転化 |
| | | 2. 絶対的剰余価値 |
| | | 3. 相対的剰余価値 |
| | | 4. 両者の結合 |
| | 5. 剰余価値学説史 | |
| | | 2. 資本の流過程 |
| | | 3. 両者の統一, または資本と利潤 |
| (b) 競争 | | |
| (c) 信用 | | |
| (d) 株式資本 | | |

II 土地所有

III 賃労働

IV 国家

V 外国貿易

V 世界市場

(K. Marx=F. Engels, Briefe über "Das Kapital" 岡崎次郎訳『資本論にかんする手紙』法政大学出版局, 1954)

尚, プラン③については次のマルクスの叙述も参考にされるべきであろう。「私は、ブルジョア経済の体制を、つぎの順序で、すなわち、資本、土地所有、賃労働、それから国家、外国貿易、世界市場の順序で考察する。はじめの三項では、私は近代ブルジョア社会がわかれている三大階級の経済的生活諸条件を研究する。他の三項の関連はおのずからあきらかである。」

(K. Marx "Zur Kritik der Politischen Ökonomie." Erstes Heft: Volksausgabe. Bos orgt vom Marx-Engels-Lenin-Institut, Moskau, 1934, S. 3, 国民文庫版『経済学批判』序言, 7頁)

- 3) プラン論争の基調を示すものとしては、さしあたり、吉信爾「経済学批判体系と『資本論』」(『マルクス経済学体系』Ⅱ, 有斐閣, 1966, 236—249頁) 参照。

I 木下悦二教授の世界市場把握と世界貨幣

(1) 世界市場の構造把握

世界市場とは、すべての国々をその構成単位とする一つの複合体であることは、各論者にあっても異論のないところであろう。われわれの問題関心は、マルクスのプランに示されている外国貿易と世界市場との関連をふまえながら、①両者の論理的次元の相異を認めるのか否か、②国内市場と世界市場との関連はいかなるものなのかというところに集約されていく。②の問題を換言すると独立した国民経済の相互的関係の総和として世界市場を考えるのか、それとも、世界市場のあくまでも一構成要因として、国民市場を考えていくかという問題であろう。

木下教授は、ソヴェート大百科辞典の世界市場の規定を紹介するかたちで、世界市場の御自身の規定を「国内市場を超えて外にある市場、国内市場と対立する市場である」¹⁾とされた。ここでの問題は、対立するという語句の中味であるが、それは今措くとして、更に、教授はその構造を「国内市場と単純に同質ではなく、極めて特徴をもつ」²⁾たものであり「各々の国を構成単位としながらこの国々を結びつける国際商品交換の総体として構成された市場である」³⁾と述べられる。したがって、プランで示された外国貿易と世界市場の

関連は、論理上向における、上位、下位の論理次元の問題としては、おさえられておらず、むしろ外国貿易論の展開が世界市場論の展開と同一次元のものとして扱われているといえよう。

このことは、教授の別の論文の中で明白に見出しうる。「このような有機体としての（前掲、高木監訳『経済学批判要綱』Ⅱ，200頁に示されているマルクスの有機的体制を示す一引用者）近代市民社会は現実にはいかなる姿において存在するのだろうか。」と問題を設定され、「たとえば世界資本主義という考え方がある。上述の総体性を世界資本主義経済の全体にのみみる見解である。このような全体は一つの理念として存在しているにしても、現実の資本主義経済はやはりアメリカ資本主義，イギリス資本主義，ドイツ資本主義，日本資本主義としてあるとみるのがはるかに妥当であろう。これは上述の社会有機体としての資本主義経済は国民経済として存在するというのと同じこと⁴⁾なのである。」

ここに見出しうる考え方は、資本主義が国民経済として存在し、その相互関連として世界市場が存立しているということであろう。われわれの問題関心からいえばむしろ問題の焦点は、世界資本主義という考え方の批判なのではなく、教授が否定されている、総体性としての世界資本主義経済の全体を構成する各国民経済の相互関連の中から形成されてくる（歴史的かつ論理的に）世界市場と、そういう国民経済が貿易（さしあたりは）をつうずる相互関連によりできあがったものとしての世界市場から逆に国民経済が逆規定を受け、自らの再生産構造の中に不可欠の要因として、他の国民経済を取り入れねばならないということをいかに論理化するのかということであろう。つまり、他の諸国民経済を取り入れるということの意味が明確にされねばならないということである。次に教授のプランの後半体系の考え方を「国民経済と世界市場⁵⁾」という教授の問題設定の中で検討し、教授の世界市場把握を再度、確認することにしよう。

1) 木下悦二『資本主義と外国貿易』有斐閣，1963，184頁。

2) 同上。

- 3) 同上。
- 4) 木下『「国家」と国民経済』（原田三郎編『資本主義と国家』ミネルヴァ書房、1975）44頁。
- 5) 木下『国民経済と世界市場——後半体系研究の現代的意義——』（本間要一郎・古川哲編『資本論と現代』有斐閣選書）215～245頁。

教授の当論文は、前注4)のものと重複する部分はあるが、われわれのここでの問題関心との関連をより明瞭に示すものとして取りあげることとする。

教授は、プラン論争を三つの見解に要約整理されている。つまり、『資本論』とプランの関係について、①「前半の体系」のすべてを基本的には含んでいるとする見解②「資本一般」のみを含んでいるので土地所有や賃労働はもちろん含まれていないとする見解③プランはその後放棄され修正されて『資本論』となったという見解¹⁾、というのである。教授は、前注2) (91頁)のプラン①から②へのマルクスのプランに対する明確化を根拠とし、更には独自の国家論を展開されることにより、その視角から『資本論』を検討されて①の見解の立場にたつことを表明される。、「つまりいずれにせよ、資本、土地所有、賃労働が論じられたのちに、『三つの階級』が論じられている点では（前注2）91頁のプラン①②とも——引用者）変わりがない。そして、現行『資本論』第3巻第7篇『諸収入とそれらの源泉』はまさにこの『三つの階級』を論じているのだから——中略——『後半体系』に直接連結するに必要な論理的契機が現行『資本論』のうちに内含されていることだけは確かである。つまり、両者を直結しても、論理的飛躍はないといえるのである。²⁾」ここで問題とすべき論点が多いが、一応、教授のプラン論争に対する見解を確認するととどめて、当面の課題にかえることにしよう。

教授は、国民経済を「一つの有機体としての実を備え、同時に国家によって総括された近代的市民社会そのもの³⁾」とされ、そのようなものとしての国民経済相互間の諸関係の全体を包摂する領域が国際経済であると規定される。⁴⁾一つの有機体という意味内容を別とすれば、この文言自体に問題はない。問題は、その教授の国際経済の内容と、世界市場との関連を問題にするときにでてくる。

教授は、国際経済で最も重要な部分を占め基礎をなすのが国際貿易＝国際商品交換であるといわれる。そのうえで、資本主義下の国際貿易の特色を「それ以前の時代の国際貿易のように、自然的特産物の交換や余剰生産物の交換という性格が薄れ、世界市場をめざした商品として生産され輸出される財の交換であり、いわば世界中どこでも製造可能な商品が世界貿易の主力を占める⁶⁾」と整理される。この文言の前半は、国際貿易が偶然的な要因ではなく、資本主義経済にとっての不可欠の要因であるということであって、われわれの見解とも一致する。しかしながら後半の言葉の言い変えのところがそのまま首肯することはできない。つまり、国際貿易→国際市場ではなく、国際貿易→世界市場となっている点、同じことだが、何の説明もなく国際貿易を世界貿易と言い変えている点である。しかも教授のさきの文に続いてその傍証として「極端に言えば自然的条件からして原材料の一片をも生産できない国で、それを加工した生産物が輸出商品となりうるのである。イギリスの綿業はその典型であろう。したがって資本主義の発展とともに、それ以前とは著しく異なる国際分業の特徴があらわれる⁷⁾」と叙述されている。前に引用したところで述べられていることは、同一商品ないしは代替商品のいわば国際的競争に関してのものであり、後の引用で述べられているのは、商品の原材料国とその加工国との、言葉どおりの国際分業の問題であり、両者を混同して議論することはできない。後者も国際的競争を介するものであれ、前者の競争とは本質的に異なっており、両者の国民経済の再生産構造に有する意義から考えてもその差別性を確認しておくことは、為替相場の変動や恐慌の関連からいっても重要であるから特に指摘しておきたい。以上、教授の世界市場把握を、概括的にみてきたのであるが、最後に教授の叙述によって、われわれの問題関心に対する答えをみよう。「世界市場とは国民的市場あるいは国内市場に対立する概念⁸⁾」であり、「論理段階としていえば、いわば国際経済論の段階の規定である⁹⁾」として世界市場と先にみた内容をもつ国際経済の論理段階を同一レベルとおさえられる。そして、あとは「現実の世界市場の発展はさらにそれを超えて展開する¹⁰⁾」とされ、歴史ないし、現実の問題とし

てこの問題を処理されることになるのである。

次に、世界貨幣との関連で教授の世界市場把握を確認することとしたい。

- 1) 前掲、木下「国民経済と市場」219頁。
- 2) 同上、221頁。
- 3) 同上。
- 4) 同上、233頁。
- 5) 同上。
- 6) 同上、235頁。
- 7) 同上。
- 8) 同上、240頁。
- 9) 同上。
- 10) 同上。

(2) 世界貨幣と世界市場の特殊性

今まで検討してきたことから明らかなように、教授は、一個の有機体としての国民経済の自立性を強調し、その相互関連としての国際経済を論じ同一次元で世界市場を主調する観点をうちだす。そういう考えかたから、それに反対する論者に反論する形で世界貨幣考察への基本視角を提出されている。

「世界市場はかような市場であるから、世界貨幣としての貨幣は国内市场におけると異なった姿においてあらわれるのである。世界市場を前述のように国々の国内市场を含んだ世界全体を覆う市場と考える人々にとっては、世界貨幣は国内貨幣と何ら変わらないはずのものである。したがってこのような人々の見解にしたがえば、貨幣の機能は価値尺度、流通手段、蓄蔵貨幣、支払手段の四つであり、世界貨幣としての機能もまたこの四つであるとしている。しかしこのような考えは全く誤っている。世界貨幣とは貨幣の新しい形態である¹⁾。」この文言の「世界市場を全世界全体を覆う市場と考えている人々」に対する前半の批判はかなり明解である。つまり国内貨幣との差異性があればこそ、世界貨幣が現実的にも、理論的にも問題となってくるという点である。しかしながら、後半は必ずしも明解ではない。つまり、「世界貨幣とは新しい貨幣の形態である。」と述べられるときの新しい貨幣の形態とは何なのか

ということである。この点について教授の言われるところを今少し紹介しよう。ポイントは、教授が、新しい貨幣の形態と注意深く言われ、貨幣の新しい機能＝世界貨幣と²⁾言われていないところである。

この点に関連して、教授は、マルクスの世界貨幣の準備金の叙述を引用され³⁾「世界貨幣とは世界市場における貨幣のことで、それには国内市场における貨幣と同様に四つの機能があると考えている人々にとっては、この叙述は蓄蔵貨幣機能を論じているものにとるかも知れない。しかし、世界貨幣の準備金は決して世界貨幣の蓄蔵貨幣機能などではなく、蓄蔵貨幣そのものの一機能⁴⁾なので」あり「蓄蔵貨幣の世界貨幣準備金機能なのである」⁵⁾更に別の箇所⁶⁾で、マルクスの世界市場における金と銀の二重の価値尺度機能⁷⁾に⁸⁾関説して、「価値尺度機能は貨幣の一機能であるにしても『世界貨幣の一機能』ではない⁹⁾」と述べられている。これまで教授の叙述の二つを引用したのであるが、先に提起した問題は解決しているであろうか。教授が強いて、世界貨幣の新しい機能（＝一つの機能）として定義されずに、国内流通からでて世界市場に入ったときに受け取る、新しい貨幣の形態とした意味は、これらの叙述からだけでは、すっきりしないのであるが、教授は、それ以上の説明をすることなく、極めて当然のごとく、「貨幣としての貨幣」⁸⁾を引用されて、蓄蔵貨幣、支払手段と並べて最後に世界貨幣を取り上げるにとどまり、「世界貨幣としては独立の实在としての金でなければならない」⁹⁾とされるのである。そして、すぐに世界貨幣の諸機能の叙述に移ってしまわれるのである¹⁰⁾。

教授の叙述が、われわれにとって、かくも理解しがたいのは、教授の世界貨幣論の『資本論』における位置づけが、われわれに対して必ずしも明確に示されていないこと。つまり『資本論』における貨幣論の総括としての世界貨幣の位置づけが明確に示されていないことに起因すると思われる。換言すれば「貨幣としての貨幣」での金の他の二機能との形態的同一性を確認するだけでは、世界貨幣の意味が明確になるとは言えないからである。同じことだが、国内市场と世界市場を余りにも明確に断絶されている教授の見解のなかに、この判り難さは起因すると言えよう。次に検討する教授の世界貨幣の

諸機能の展開で示される教授の明解な叙述に比較して、その不明確さを感じるのは、われわれの誤解であろうか。

- 1) 前掲、木下『資本主義と外国貿易』184～185頁。
- 2) この点については、高懸雄治氏が明解に述べられている。「世界貨幣を一機能化するならば、その諸機能は『世界貨幣機能の諸機能』という言語的ナンセンスになるろう。」高懸雄治「世界貨幣の独自性について」(『国学院大学大学院紀要』第8輯、1977) 222頁。
- 3) 前掲『資本論』①248頁。
- 4) 木下「世界貨幣・外国為替・国際通貨(Ⅰ)」(九大『経済学研究』第39巻第1～6号) 37頁。
- 5) 同上。
- 6) 前掲『資本論』①245頁。
- 7) 前掲、木下「世界貨幣・外国為替・国際通貨(Ⅰ)」33頁。
- 8) 前掲『資本論』①224頁。
- 9) 前掲、木下「世界貨幣・外国為替・国際通貨(Ⅰ)」33頁。
- 10) 同上、34頁。

教授はマルクスの世界貨幣の諸機能に関する叙述を取りあげられ、世界貨幣の「一般的支払手段」「一般的購買手段」「富一般の絶対的社会的物質化」と国内流通における貨幣の諸機能との関連対比で、特に注目すべき点として、世界市場では流通手段機能がないことをあげられる。そして国内市場と世界市場との決定的な相異点として、換言すれば、国内商品流通と国際商品流通の決定的な相異点として、この点を強調される。「流通手段としての貨幣の機能は商品交換の連鎖²⁾があってはじめて成り立つのである」が、しかし、「世界市場ではW—G—Wの流通形式が無限に連続する商品流通が行なわれるのではなく、個々バラバラなG—WあるいはW—Gの総体があるだけである。」³⁾から「G—WとW—Gとが直接結びつくというのは世界市場では例外に属するとみてよい。」⁴⁾したがって「世界市場において流通がW—G—Wの形式をとらぬという事情から国内流通領域では完全な展開をみた貨幣・補助貨幣・紙幣といった形態がみられないのである。流通手段としての貨幣の機能から発展したこれらの諸姿態が世界市場においてみられないということほど、国内的

商品流通と国際的商品流通との間の流通形式の相違を適切に示すものはないであろう。」と。したがって「世界貨幣の中心的機能を購買手段ではなく支払手段⁶⁾」と把握され、世界貨幣が購買手段機能を果たすのは「国際商品流通からいえば例外的といわねばならない」⁷⁾と主張されている。

以上、紹介した教授の見解に限らず一般的に、世界貨幣には「流通手段機能」がないことは周知のこととして各論者によって強調されている。われわれも同意する。しかしながら、その理由は、必ずしも教授とは一致しない。つまり、商品交換の連鎖系列ができるということと、流通手段の瞬過性（それからでてくる鋳貨等の諸姿態）とは、かならずしも同一のことを指しているわけではないからである。国内市場にあっても、資本家間の商品交換は、たとえ商品交換の連鎖系列ができたとしても、その間を媒介する貨幣の一般的な機能が流通手段とは言えないからである。言うまでもなく支払手段機能である。したがって、マルクスが『資本論』で展開した流通手段機能の前提条件は、資本主義的商品流通から諸資本の交錯や、生産財・消費財の区別及び労働者階級の存在資本のM部分の消費等は、このレベルでは捨象した上で⁸⁾の、いわば論理的な「単純商品流通」なのであるから、それを考慮に入れて考えなければならない。換言すれば、流通手段機能に瞬過性を与えるのは、商品流通の連鎖という抽象レベルをふまえて資本主義的商品生産へと具体化するならば、労働者階級や資本家などの消費財購入に体现されている、いわゆる「所得流通」下での貨幣の機能（＝流通手段）に伴う現象であることを銘記すべきであろう。

したがって、ここでの整理は、こう言うべきであろう。国際的な商品流通は国内流通とは異なって資本間の商品取引にもとづく商品の流通が殆んどであって、消費者個人（労働者の賃金や資本家のM部分の一部などからなる）が消費財を購入するという商品取引は極めて限定的にしか行われ⁹⁾ない。商品の価値存在の観念的な表現である価格を貨幣に転化することにより商品流通を媒介するものとして、貨幣は流通手段機能を持つのであるがこれは国内市場であれ、国際市場であれ同様なのであるが、その瞬過性において差異がで

てくるために、マルクスも、わざわざ、世界貨幣にあっては、誤解を避けるために購買手段という言葉を使用しているにすぎない。

さて流通手段及びその瞬過性について詳しく検討してきたのは、教授に限らず一般的に世界貨幣には流通手段機能がないということを論拠に、国際的には商品流通連鎖がないことの証明をするくらいがあったからである。以上の検討より、われわれは、世界貨幣の中心機能を支払手段機能に求めることを強く主張する。こう主張するのは、世界貨幣の購買手段機能(⇔流通手段機能)¹⁰⁾にもとづく為替論の展開があるからである。更に、商品取引関係の連鎖は、貨幣論に即して言えば、資本主義的商品流通を前提すると、むしろ、貨幣の支払手段機能による債権・債務の連鎖関係にこそ求めるべきであって、流通手段機能にのみ係らせて論ずるべきではないということである。

したがって、国内市場と国際市場における商品流通の差異を問題とするならば、①所得流通が国際市場では殆んど僅少であることと、②これが重要であるが、支払手段の機能の相異性をこそ問題にすべきであって、①と②を混同する議論はすべきでないということである。次に教授の世界貨幣の支払手段の考察を検討することにしよう。

- 1) 前掲『資本論』①246～247頁。
- 2) 前掲、木下『資本主義と外国貿易』186頁。
- 3) 同上。
- 4) 同上。
- 5) 同上。
- 6) 同上、187頁。
- 7) 同上。
- 8) 「これまでのところでは、われわれの知っている人間の経済関係は、商品所持者たちのそれ以外にない。すなわち、ただ自分の労働生産物を他人のものにすることによってのみ、他人の労働生産物を自分のものにするという関係以外にはない。」(前掲『資本論』①190頁)。
- 9) この点についての考察については山田喜志夫氏の著書がある。山田喜志夫『現代インフレーション論』大月書店、1977、第7章参照。
- 10) 今宮謙二氏らに代表される両替比率説がそれである。今宮謙二『マルクス主義為替理論の研究』青木書店、1974、参照。

教授は、世界貨幣の中心機能が購買手段ではなく支払手段であることの理由を以下のように説明されている。「個々の商品所有者にとって輸出 ($W-G$) にせよ輸入 ($G-W$) にせよ、国際貿易は国内における $G-W$ あるいは $W-G$ によって補完されて $W-G-W$ となっているのであるけれども、国際貿易として $W-G$ と $G-W$ の間には本来何の補完関係もない。全く無関係な取引である。しかし個々の商品所有者・個々の資本家ではなく、二つの国の間の商品交換としてみるならば、この輸出と輸入とは相互に対応した関係に立っている。この点に注目すれば商品流通の一般的な基本形式、 $W-G-W$ は最も簡単な場合でさえも、四つの極と三人の登場人物を必要とする。それに反して国際流通においては四つの極が二つの国によって支えられていることが明らかであろう。しかも二つの構成部分をなす交換にあっては、貨幣はいずれも他の商品価値の転化形態ではなく価値の自立的定在である。一中略—このように $W-G$ と $G-W$ が二国間における互に逆な商品交換として対応しているということが、世界貨幣の中心的機能を購買手段ではなく、支払手段たらしめている。」¹⁾そして、このような世界貨幣の特徴は、引用文の前半で示した「世界市場の商品流通の特質から生じたもの」²⁾と主張される。

さて、教授の見解を紹介したが、われわれが前述した教授の問題点がこの中にも表われている。周知のように「四つの極云々」は『資本論』でマルクスが、貨幣の流通手段機能に係わらせて、一商品の総変態について述べているものである。かかる意味における流通手段機能が世界貨幣の運動にはないことは前述したとおりであり、教授の主張の引用文の後半にも書かれてあるように、「価値の自立的定在」たる支払手段機能に係わらせて論すべき箇所であり、教授の主張の出典としては、まことに、ふさわしくない引用といわねばなるまい。流通手段機能における一商品の総変態との係わりからの類推で、「四つの極が二つの国によって支えられている」との主張も、にわかには同意しがたい。むしろ、二つの国によって支えられている経済的根拠をこそ、支払手段機能に係らせて論すべきなのであって、前稿で指摘したように、⁴⁾ 国や銀行の登場によって、個々に無関係なものが、関係させられるような論理

構成は取るべきではなかろう。たとえ、国や銀行の登場によって、技術的にその関係づけが促されるにしても、もともと無のところから有を生じせしめるのではあるまい。この点の解明は、再三述べているように支払手段の詳細な検討を必要とするであろう。つまり、流通手段機能における貨幣の節約機構ではなく、支払手段機能にもとづく債権・債務の連鎖ならびに、相殺による貨幣の節約をこそ、世界貨幣及び外国為替に係わらせて論ずべきであろうということである。

- 1) 前掲、木下『資本主義と外国貿易』187頁。
- 2) 同上。
- 3) 「一商品の総変態は、そのもっとも単純な形態では、四つの極と三人の登場人物とを前提する。まず、商品にその価値姿態としての貨幣が相対するのであるが、この価値姿態は、向こう側で、他人のポケットのなかで、物的な硬い実在性をもっている。こうして、商品所持者には貨幣所持者が相対する。次に商品が貨幣に転化されれば、その貨幣は商品の一時的な等価形態となり、この等価形態の使用価値または内容はこちら側で他の商品体のうちに存在する。第一の商品変態の終点として、貨幣は同時に第二の変態の出発点である。こうして、第一幕の売り手は第二幕では買い手になり、この幕では彼に第三の商品所持者が売り手として相対する。」(前掲『資本論』①194～195頁)。
- 4) 大杉「国際金移動の研究——「為替信用代位説との関連で——」(北大『経済学研究』26巻4号)参照。

Ⅱ 世界市場と世界貨幣

(1) 経済批判体系プランと『資本論』における世界貨幣

資本論における世界貨幣が、経済学批判体系の論理展開上、どういう意義ないし、位置づけを与えられるかという問題の重要性は夙に指摘されているところである。たとえば、村岡俊三教授は次のように言われる。「問題は次のような形で提起される。貨幣論の叙述は、それまでは抽象的な市場一般ないし単一市場の前提で展開されてきたのであるが、『世界貨幣』ではこの前提がとりはらわれて、世界市場という具体的な市場の前提に変わっているようにみえるが、ここにはどのような方法論が用意されているのか。あるいは同じ

ことであるが、世界市場という包括的な市場での貨幣の規定性であるところの世界貨幣が何故に貨幣論の末尾で『蓄蔵貨幣』、『支払手段』につづく『世界貨幣』として論ぜられねばならないのか、そのことを必然にする方法論とはどのようなものか、ということである。²⁾」

さて、この問題提起に答えるためには、マルクスの経済学批判体系プランと『資本論』の方法に対する一定の理解を前提することは言うまでもない。ここでの課題に必要な限りで、われわれの見解を述べることにしたい。

まず、マルクスの経済学批判体系の一般的方法論を確認することから始めよう。経済学批判体系の対象の確定についてマルクスは以下のように叙述している。「経済学的諸範疇と、歴史的にそれらが規定的な範疇であったその順序でならべるということは、実行できないことであり、また誤りであろう。むしろ、それらの序列は、それらが近代ブルジョア社会で相互にたいしてもつ関係によって規定されているのであって一中略一問題なのは、近代ブルジョア社会の内部でのそれらの仕組である。」³⁾と。すなわち、経済学批判体系研究の対象はあくまでも近代ブルジョア社会であり、その叙述も(上向法)その対象に規定されて、近代ブルジョア社会のいっさいを支配する経済力たる資本が、「出発点をも終点をもなさなければならない」仕方⁴⁾で展開されねばならないということであろう。そういうものとして確定された対象の中では「論理的取扱い方だけが適当なものであった。ところでこれは、実際は、歴史的形態と攪乱的な偶然事とを除き去った歴史的な取扱い方⁵⁾にはかならない。」ここでのマルクスの叙述は、われわれの課題との関連で重要である。プランの経済学批判体系上向への方法的示唆が与えられていると思われるからである。前半の体系(資本・土地所有・賃労働)から後半の体系(国家・外国貿易・世界市場)への叙述にあたっても、われわれが基本的に堅持すべき事柄と思われる。つまり、マルクスの叙述した意味において、論理的=歴史的に資本→世界市場への叙述は、論理次元の抽象度をふまえて、なされなければならないということであって、前者から後者への論理的発展関係を無視するが、あいまいな形での叙述はマルクスの方法論とは無縁だということの確認

である。先の叙述に続けてマルクスは言う。「この歴史が始まることから、同じく思考の行程も始まらなければならない。そして理論的に一貫した形式における、歴史的経過の映像にはかならないであろう。」と。したがって、後半の体系にあっても、国家→外国貿易→世界市場への論理的＝歴史的発展関係を考慮に入れねばならず、そういう視角から、マルクスの提示した諸プラン案も、見直された上で、われわれの叙述の展開もなされなければならない。

- 1) ここで取り上げた村岡教授も、この論文のかなり以前に、同様の問題提起をされている。村岡「世界貨幣について」(西南学院大学『商学論集』7巻3号)参照。
尚、この他に、高木幸二郎『恐慌論体系序説』大月書店、1956、82～83頁。宮本義男『資本論研究』大月書店、1958、167～184頁参照。
- 2) 村岡俊三『マルクス世界市場論』新評論、1976、206～207頁。
- 3) 前掲、高木監訳『経済学批判要綱』129頁。
- 4) 同上。
- 5) F・エンゲルス『カール・マルクス：経済学批判』(書評)全集、13巻、477頁。
- 6) 同上。

一般的に述べることは、これにとどめて、Iで紹介した木下教授の見解に対置する形で、われわれの考え方を述べることにしたい。

われわれは、現行『資本論』が前半体系(資本・土地所有・賃労働)を叙述したものとしては把握していない。教授のプラン論者の整理にしたがえば、②の見解、すなわち「資本一般」説に近い立場をとる。したがって、『資本論』から直接に「国家」へ展開できるとは教授の見解とは異なって勿論、われわれは考えていない。この点について簡単に触れておこう。

周知のように『資本論』の基本的な課題は「ただ資本主義的生産様式の内部連関を、いわばその理想的平均において説明¹⁾」することに限定されている。このことを『資本論』の論理展開に従って考察するとき、次の点が重要である。マルクスが「理想的平均」と述べていることの含意は、アダム・スミスやリカード流のブルジョア社会を永遠化する経済学者の「理想的平均」とは全く異なって実現条件を不問に付しての(むしろ積極的に実現されうるという前提で)資本の内的性格による有機的構成の高度化を通じて平均利潤率

が傾向的に低下していくという法則解明により、資本が資本にとって桎梏になっていくという例の中に、極めて明白な形で見出すことができよう。更に、賃労働にしても、労働力の価値の規定、階級的分配関係の簡単な指摘ないしは叙述にとどまっているし、土地所有にしても、地代の基本的規定を「資本²⁾によって生み出された剰余価値の一部分が土地所有者のものになるかぎり」で生産価格論にもとづく超過利潤との関連でなしているにすぎない。そのうえで、ブルジョア社会における基本的な諸階級の諸収入とそれらの源泉を、資本物神の最高形態たる三位一体範式の批判という形で総括しているにすぎないのである。したがって、再度繰返すように、『資本論』の基本的性格は、「理想的平均」下の「資本一般」の叙述にあり、しかも、マルクスの方法論の性格上「資本一般」の法則を解明するのに必要な限り、ないしは、それに必要な場合には一見「資本一般」の枠からはずれる対象に対しても基本規定を与えているのであり、マルクスの経済批判体系の対象が先に述べたものであり、単なる思惟の産物でない以上、けだし当然のことと言わねばなるまい。

したがって、われわれは、教授の考え方には同意することができない。このことは次のことから反論できる。われわれが(91)頁で示した三つのプランのうち①と②について、教授は①から②へのマルクスの考え方の発展を論拠に、②ではよりはっきりと三つの階級のすぐあとに国家がきていることを挙げられているが、教授にしたがってプラン②をみても、VIの箇所全体の叙述との関係で最終語句としての「三つの階級」を考えなければならず、前述したように『資本論』ではプラン②のVIが示す領域を、およそすべてカバーしているとは言い難いのであって、「三つがすべて前提」されたのちの「内的総体性における」考察は諸収入の源泉確認以上の域はでていないと言わざるをえないのである。

1) 前掲『資本論』。

2) 同上④248頁。

次に、われわれが『資本論』の基本的性格を「資本一般」と把握したうえで、『資本論』の随所に見出される外国貿易や、世界市場に関する諸叙述をど

のようなものとして整理するかということである。このことは、『資本論』における貨幣論の最後に世界貨幣が何故に置かれたのかということとも係わっている。

『資本論』にあって、マルクスは、世界市場を「一般に資本主義的生産様式の基礎をなし、その生活環境をなしている」と考え、より明確に「資本主義的生産は価値のうえに、または生産に含まれている労働の社会的労働としての出発点のうえに根底をおいている。しかしこのことは外国貿易ならびに世界市場の基礎のうえにおいてのみ（可能である）それゆえ、これは資本主義的生産の結果であると同じく前提である。」¹⁾として、当面具体的表象として世界市場を位置づけ、経済的分析の出発点、論理的展開の最終範疇としている。そのうえで『資本論』における「研究の対象性をその純粋性において、妨害となる付随的事情からはなれて把えるためには、われわれはここでは、全商業世界を一国とみなし、かつ資本主義的生産がいたるところに確立して、あらゆる産業部門を征服しているものと前提」²⁾するという論理抽象の方法がとられている。

したがって、『資本論』の対象は、かかる意味における「抽象的な市場一般ないし単一市場」なのであって、抽象的な国民市場でもなければ、抽象的な世界市場でもない。ここでの「抽象的な市場一般ないし単一市場」というものは、なるほど、イギリス資本主義でもなければ、マルクスの時期の世界市場を具体的かつ直接的には表現していないとしても、決して、それから無関係な遊離した思惟の産物ではない。マルクスの概念措定が常にそうであるように、一定の歴史的かつ現実的なものとの緊張関係において、現実による論理展開の客観性の検証のうえで叙述がすすめられていることに注意しなければならない。そうであればこそ『資本論』の論理展開が、具体的なイギリス資本主義分析のツールともなりうるし、マルクスは自信をもって「私がこの著作で研究せねばならぬものは、資本制的生産様式、および、これに照応する生産＝ならびに交易関係である。その行なわれている典型的な場所は、今日までのところではイギリスである。だからこそ、イギリスが、私の理論

展開の主要な例証として役だつのだ。しかしもしドイツの読者が、イギリスの工業＝および農業労働者の状態について偽善的に盾をひそめるか、あるいは、ドイツでは事態はまだそんなに悪くないということ³⁾で楽天的に安心するならば、私はこう叫ばねばならない、一ひとごとではないぞ」と言い切ることができたのである。

かかるものとして『資本論』の論理展開を把握するならば、「資本一般」という大枠のなかでマルクスが、適宜、国内市場や外国貿易、世界市場の問題に触れていることも、又、当然のことであって、適宜ふれながら全体としてプラン後半への国家に総括されて世界市場へ展開していく論理的示唆が与えられていると言わなければならない。次に、『資本論』の貨幣論における世界貨幣について検討することにしよう。

- 1) 前掲『資本論』。
- 2) 同上。
- 3) 前掲『資本論』①第1版序文。

世界市場が資本主義的生産様式の前提でもあり、結果でもあるということによるマルクスの論理展開の特徴は、『資本論』において序章の位置を占める第1篇「商品と貨幣」にあっても貫かれている。「資本が形成されて生産を支配することができるようになるためには、商業のある程度の発展段階が前提されており、したがってまた商品流通の、またそれとともに商品生産の、ある程度の発展段階が前提されている。一中略一ところが商品生産は資本主義¹⁾的生産の基礎のうえではじめて、生産の正常な支配的な性格として現わ¹⁾れ、貨幣も又、「商品交換のある程度の高さを前提する。単なる商品等価値物、または流通手段、または支払手段、蓄蔵貨幣、世界貨幣という特殊な貨幣諸形態は、あれこれの機能の範囲の相違や相対的な重要さにしたがって、社会的生産過程の非常にさまざまな段階をさし示している。それにもかかわらず、これらのすべての形態が形成されるためには、経験の示すところでは、商品流通の比較的わずかな発達で十分である²⁾」と。更に続けて『資本論』の序章とそれ以下の「資本」の展開にとっての重要な指摘がみられる。「資本はそう

ではない。資本の歴史的な存在諸条件は、商品・貨幣流通があればそこにあるというものではけっしてない。資本は、生産手段や生活手段の所持者が市場で自分の労働力の売り手としての自由な労働者に会えばあいにも発生するのであり……」マルクスのこれらの引用をふまえて、われわれは当面の課題との関連で次のようにマルクスの考えを整理することができる。商品—貨幣—資本への展開は、それぞれ後者は前者の発展を前提する関係にあるということ。しかし、それを前提しても、貨幣→資本への展開には、労働力を介在させるという歴史的な条件を必要とするということであるが、それとてこの箇所では商品という一般性のうえに特殊労働力商品の基本的指定にとどめるということ。更に、貨幣の諸形態の展開は、世界貨幣を含めて商品流通の比較的わずかな発達で十分であって、その展開自体が社会的生産過程の非常にさまざまな段階を示しているということである。

これより、われわれは次の考え方を得ることができる、序章「商品と貨幣」は資本主義的商品生産における商品と貨幣を資本という契機を捨象することによって論理抽象したものであるが、それは当然のことながら、先に述べた「市場一般ないしは単一の市場」という論理抽象に対応しており、この両者を考えあわせると、それは、その枠の中で、プラン後半体系への論理展開の序列を包蔵ないしは萌芽として含むものであるということであって、そのことは、『資本論』の研究対象たる「資本が出発点である」という前提下での歴史的発展＝論理上向の方法の貫徹ということを意味しよう。しかも、これらが単なる思惟上の操作の産物でないことは、今、引用したマルクスの叙述が明確に語っている。

それでは資本という契機を捨象した『資本論』第1巻第1篇貨幣論の実際の論理展開はどうなっているか検討することにしよう。

- 1) 前掲『資本論』、④78頁。
- 2) 同上。
- 3) 同上。

念のために、貨幣論の叙述の順序を示そう。

1 節 価値の尺度

2 節 流通手段

a 商品の変態

b 貨幣の流通

c 鑄貨 価値章標

3 節 貨幣

a 貨幣蓄蔵

b 支払手段

c 世界貨幣

さて、1 節から 3 節の b までと 3 節の c の間には、論理的断絶があるのではないかというのが村岡教授の問題提起の趣旨であった。結論を先に言えば、われわれは必ずしもそうは考えない。その理由を順次述べることにしよう。

まず第一に指摘しておきたいことは貨幣論の最初の文言である「簡単にするために、本書ではどこでも金を貨幣商品として前提する（この意味は、銀、銅などではなくという意味であってそれ以上でも以下でもない。しかも金に前提することは、勝手な前提ではないことは、マルクス執筆時の歴史的條件を考えれば当然のことと首肯できよう。—引用者¹⁾）」と貨幣論、最後の世界貨幣＝金の対応関係である。われわれが先に示した意味での論理抽象された「市場一般ないしは単一市場」にあっては、金のみが貨幣商品であることができるのであるということの確認であり、それは貨幣論全体に一貫しているということである。貨幣論は金にはじまり金に終る。このことは、貨幣論の性格を検討するうえで極めて重要なことである。

1 節の価値尺度機能に始まる貨幣論は、そもそも Universal Wealth としての金を、商品論の展開をふまえて、貨幣として措定し、資本関係を捨象した商品流通次元（ここでの商品流通自体が、国内市場に限定されるものでもなければ国際市場に限定されるものでないことは言うまでもない）での貨幣の諸形態の検討なのであって、1 節から 3 節までが、国内市場での貨幣の諸機能の展開であるという考え方もあるが、これは極めて皮相的な見解と言わねばならない。

われわれが想定した論理抽象としての「市場一般ないしは単一市場」での

商品流通にもとづく貨幣諸形態の展開は、金に始まり金に終わる貨幣論全体に貫かれているのであることを確認しておかなければならない。

更に、貨幣論がすぐ後に続く、「資本」の展開の前提としての序章としての位置づけを与えられている以上、しかも、資本関係を捨象しても尚残る商品流通全体を論ずる課題を叙述する位置づけを与えられている以上、商品流通全体にわたっての（国内・国際全般）貨幣流通にもとづく貨幣の諸形態全体の叙述がここで与えられなければならないことも又、当然のこととしなければならない。

「市場一般ないしは単一市場」での商品流通に伴う貨幣の諸形態の展開を、その市場把握に対応する形で、マルクスは一般的に行ないながらも、歴史＝現実での理論の実証ないしは例証を行なうという形でマルクスは、論理的に捨象したものを復元していくという形で、国内市场ないし、国际市场での特殊性にも触れており、特殊性が一般性を前提し、一般性をより具体化する。しかもその特殊具体性のなかに一般性が貫くという考え方を現実の論理展開で示しているのである。

したがって、国内市场での貨幣の諸機能に随伴するところの価格標準や、国家紙幣などの問題にふれながらも、全体としての基調は変えておらず、更に、資本主義的商品流通にあっては、一方で国内市场への取込みが行なわれることを明瞭に示唆すると同時に、国際流通での諸問題へも言及し、国内市场へ総括されるという展開と同時にその枠をこえていく資本の世界性を示唆することも忘れてはいないのである。こういう観点にたって3節cの世界貨幣についてみれば、次のように言うことができよう。

前述したように考えてみると、C. 世界貨幣でマルクスが、世界貨幣以前で展開した貨幣論の叙述に、質的に新しいものを何らつけ加えていないことも、又、当然のことであろう。ここで語られていることは、「市場一般」のなかでの貨幣商品＝金の諸形態の中で展開された、一方で国内市场へのとりこみが、国際的商品流通へと展開されることによって国内市场の特殊性が明らかとなると同時に、商品市場が両者を含むその総体としての世界市場

へと展開されるにしたがって、世界貨幣として相対することが述べられ、出発点の金に収れんされる論理が用意されると同時に、「市場一般ないしは単一市場」の想定下での貨幣論の総括としての位置が与えられている。しかも、これは現実の世界市場の有機的総体としての考え方を示唆するものともなっている。すなわち「市場一般」が世界市場として論理的に具体化されているのである。だからこそ、マルクスは、世界貨幣を国際流通での貨幣の形態に至少化することなく、換言すれば、国際貨幣という用語を『資本論』では使わなかったのである。したがって世界貨幣は、「一般的支払手段、一般的購買手段、富一般 universal wealth²⁾」として、国内、国際での商品流通の市場領域を問わずに機能しうるとしたのであり、後半体系への展開もふまえて、(国家→外国貿易→世界市場) 今まで僅かにしか触れてこなかった国際流通部面での問題にも言及しているのであって、ここから、世界貨幣＝国際貨幣という結論を導き出すのは誤りと言わねばなるまい。金にはじまり、金に終わる貨幣論の意義もこれによって首肯することができよう。

1) 前掲『資本論』①166頁。

2) 同上、149頁。

(2) 外国為替と世界市場

今まで検討したことから、マルクスには、世界貨幣、世界市場、国際市場、国内市場への一定の考察はあっても、国内市場から国際市場へ、更に世界市場へと上向する論理展開を『資本論』では明確に展開しておらず(『資本論』の課題から言って、われわれは当然のことと思うが) 後半体系にそれらは残されており、それが論議を生む契機ともなっている。

ここでは、後半体系での外国貿易と世界市場との関連について、マルクスの考え方を、残されたプランを中心に考察してみたい。このことは、外国為替の検討とも関連してくる。

さて、マルクスの世界市場の構造把握を推察するにあたって、次のマルクスの叙述が重要である。「さて市場が全体としては内国市場と外国市場とにわ

かたれるように、国内市場そのものがまた、内国株式、内国債（national funds）等の市場と外国債（foreign funds）外国株式等の市場にわかたれる。しかし元来このような展開は世界市場に属することであって、世界市場は、いっさいの自分の外に存在する外国市場との関連での国内市場であるばかりでなく、同時にまた、ふたたび内国市場の構成部分としてのいっさいの外国市場の内部〔市場〕である。¹⁾ここでのマルクスの叙述は、われわれが先に検討したマルクスの世界貨幣論の叙述と符合していることに注意を促したい。つまり、マルクスは内国市場と世界市場を機械的に対立させたり、世界市場を外国市場と単純に同一視したりはしていないのである。論理展開のある抽象レベルでの対立が、次のレベルでは統一されたものとして指定されていくという、すぐれてマルクス的な方法がここでも展開されている。ここでのマルクスの世界市場把握は、次の引用との関連で考えると、より明確なものとなる。「交換価値、貨幣・価格が考察されるこの第1篇では、諸商品はつねに現存するものとして現れる。形態規定は単純である。—中略—そこで実際には最初の交換は生産の全体をとらえずまた規定しないところの余剰の交換としてのみ現れる。それで発展した社会でもなお、この交換価値の世界が、直接現存する商品世界として表面上に現れてくる。しかしながら商品世界は自己自身を通じて自己をのりこえて、生産関係として指定されている経済関係を指ししめす。したがって生産の内部的仕組みが第2篇であり、国家における総括が第3篇であり、国際的關係が第4篇であり、世界市場が終篇をなす。この世界市場の篇では、生産は総体性として指定され、またその諸契機のいづれもが同様に指定されている。だが同時にそこではすべての矛盾が過程に登場する。世界市場はこのばあいにも同様に全体の前提をなし、その担い手をなす。そのさい恐慌は前提をのりこえることへの全般的な指示であり、新しい歴史的形態の受容への促迫である。（傍点～引用者）²⁾」このマルクスの叙述の引用から、資本主義的商品生産による国家的総括をふまえて、これを一つの有機体として指定しえても、国際関係を通じて、更に高次の有機体、資本主義的生産を前提する限りでは総体性として指定しうる世界市場と

いう考えが明確に示されているといえる。しかも、この有機体＝総体性として指定された世界市場も恐慌を通じて新しい歴史的形態＝新しい有機体への転換を示すという、極めてディアレクティークな叙述方法をとっている。したがって、世界経済論批判に際して、木下教授も参照された「総体性としてのこういう有機体制そのものは、自己の諸前提をもっており、総体性へのその発展は、社会のすべての要素を自己に従属させるか、それともまだ自分に欠けている器官を社会のなかからつくりだす〔ことに〕ほかならない。このようにしてそれは歴史的に総体性になるのである。この総体性になるという³⁾ことがその過程の、すなわちその発展の一契機をなす（傍点～引用者）」というマルクスの叙述も、直接的には、資本、賃労働、土地所有の文脈の中での資本を中心に語られているとはいえ、ここに示された有機体が国民市場にのみあてはまると考えることは妥当とは言えない。このことは、傍点を付した叙述と、この引用の前の二つのマルクスの引用と併せて考えると当然のことであろう。

1) 前掲、高木監訳『経済学批判要綱』Ⅱ，202頁。

2) 同上，Ⅰ，146頁。

3) 同上，Ⅱ，200頁。

それでは最後に、さまざまな術語で語られている外国貿易と世界市場の関係を外国為替論への展望を含めて概括的に述べることにしよう。

資本主義は世界市場的発展をとげる内的必然性を持ちながらも、また常にそこからの作用をこうむりながらも、生誕時の母斑をかかえこむ形で（封建社会からの発展）まず自らのフランチャイズとしての国内商品流通において、その生産力体系に照応する再生産編成を、他国の市場から相対的に独立する形で行う。一定の資本主義的商品市場の形成は、資本の本性からして必然的にまず一国の統一的な国民市場形成へと向うのであるが、この過程において、国家は、資本の増殖運動に必要な措置をこうずる役割を担わされることになるが、これは資本の発展段階における相異によって、極めて豊富なヴァリエーション（原蓄期、自立期 etc）を持つものであるが、いったん、資本主義

体制の確立（その基礎には、資本そのものの運動があり、その解明がプラン前半体系の課題であることは言うまでもない）をふまえた国家は、その体制維持の機関として、内部に対してと同時に、それらによって外部に対するものとしての位置づけを与えられていくことになる。

この過程で、世界市場から相対的に独立した一個の有機体としての国民経済は、当然のことながら、資本主義経済の再生産構造の必然的發展としての信用関係をも高次に発展させていくことになり、資本の現実の運動に規定されて、私信用は当然のことであるが、公信用をも内部に取り込み、ますます、外部に対する相対的、自立的有機体としての国民経済の概観を強めていくことになるのである。²⁾

しかしながら、そもそも、資本の内的本性が、剰余価値生産を基礎とする世界への指向をもつ以上、国民市場をも、資本の増殖運動に則する形でつくりかえ、閉鎖的な自足的再生産機構を自ら破壊していくことも又、その必然であり、ここに、以前の外国貿易とは異った意義が、プラン後半での外国貿易に与えられることになる。

したがって、ここでの外国貿易は、余剰物の交換という消極的な意味ではなく、国際的分業にもとづく、国際的交換を形成し、前述したように国内市場の不可欠の要因として外国市場を取り入れることにより、高次の有機体としての世界市場を形成していくという役割を担わされたものとして位置づけられることになる。その際、プラン①でも、プラン②でも示されている、世界市場と外国貿易の媒介の位置にある為替相場の意義があらためて確認されなければならない。

- 1) 前掲 (91) 頁、プラン①で示された、「国家」の前での私信用と「国家」の項目にある公信用の関係に注目しなければならないということである。
- 2) 宮本義男教授は前半から後半体系を通じて信用の役割を強調されているが、われわれは、この観点を極めて高く評価するが、「信用」で終始するとすれば矢張り、いきすぎであろう。この教授の見解の検討については後日に期したい。宮本義男、前掲書『資本論研究』参照。

一つの有機体としての国民市場が外国貿易を媒介にして高次の有機体としての世界市場を形成していくことの確認は、あらゆる事象がそうであるように、いったん作られた有機体から、こんどは、逆な作用を、出発点の有機体が受けるという関係を内包する。そういうものとしての総体性としての世界市場であって、このことは、為替論の展開が、単なる二国間取引に限定されてはならないことを示唆している。

したがって、マルクスの「世界市場では、二重の価値尺度が金と銀とが支配¹⁾」するという叙述は、一方で、国民市場から世界市場への媒介たる外国貿易の国民市場との関連を示すと同時に、世界市場では「金」が唯一の価値尺度になっていった経緯を斟酌すれば、国民市場自体が世界市場に規定されていった関係を示すものとして、したがって世界市場を単なる国民市場の相互関連に限定する考えかたへの反論を示すものとして注目してよいだろう。

更に、恐慌を世界市場恐慌として考えていくとき、一つの総体性＝高次の有機体としての世界市場の構造把握は、きわめて重要なものであろうし、国際通貨への展開も、このことをぬきにしては一面的にならざるをえない。こうした方法論的視角から、マルクスの叙述の中にみられる、国際鑄貨、世界鑄貨も整理されることにより、国際通貨への論理展開の足がかりとなることができよう。

1) 前掲『資本論』①245頁。